

望まれる「通貨政策」の更なる活用 - 実証分析していただきたい「通貨」

フジマキ・ジャパン 藤巻健史

・問題意識

「円安 vs 円高 どちらの道を選択すべきか」(東洋経済新報社)にも記したが、いまこそ、第 3 の経済政策「通貨政策」を活用すべきである。本報告は、日本において通貨政策の議論を活性化する切っ掛けとしたい。

まずは、日本円を巡る経済状況を説明した後、現在必要な通貨政策案を議論する。さらには、集う研究者の方に実証していただきたい「仮説」を提示する。

その結果、通貨危機回避などやや後ろ向きな研究が多かった通貨政策であるが、前向きな経済政策として活用されることを期待する。

・概略

(1) 日本経済の現状と通貨政策の活用への期待

日本経済は底を打ったようにも見えるが、決して力強い回復とはいえない。一方、経済政策の面では、「金融政策」はすでにゼロ金利まで達しており、「財政政策」も GDP 対比先進国では、財政赤字の面からもすでに限界である。また、「構造改革」の進行も停滞している感は否めない。このような状況下「通貨政策」の活用が期待される。

(2) 難しい通貨政策

しかし、通貨政策の活用は難しい。景気が悪いときには、金融政策ならば金利の引下げ、財政政策ならば公共投資や減税など対処は決まっている。一方、通貨政策は、その状況によって使い分けが必要である。場合によって、薬にも毒にもなる。通貨政策は難しいのである。

(3) 実務に基づく「仮説」

この報告は市場における実務をベースにしている。通貨政策の有効性は、身をもって感じている。仮説を持って行動しており、実証的な分析さえされれば、それは通貨政策の難しさを解消できると確信している。

(4) 実証分析していただきたい「仮説」

仮説とは、おカネが海外に出て行けない構造的問題、極端に低い海外資産の保有率、ドル連動国債の発行可能性、円安・円高が経済に良い影響を与えた事例。為替レートとインフレ・デフレの実際の関係、債務国米国の金融収支などのことで、どれも通貨政策のキーポイントとなるものである。(本文部分:約 800 字)